

2023年12月期 第2四半期 決算説明資料



本資料の構成



2023年12月期 第2四半期業績について	2
2023年12月期 通期業績予想について	9
株主還元	11
今後の事業展開	13
APPENDIX	21

2023年12月期 第2四半期業績について

売上高3,783百万円（前期比11.0%減）、営業利益226百万円（前期比1.7%増）

2021年以来鉄スクラップ等資源価格の高騰は沈静化。スクラップ取扱量の減少もあり売上高は低下するも、解体、環境での利益率上昇により利益は確保

解体事業

- ◆ 完工数は前年同期を上回るもの、大型案件の完工は減少
- ◆ 大型案件の着工準備、及び大型案件の受注活動を進めた結果、大型案件の着工による增收増益とともに受注残が増加

環境事業

- ◆ 全般的には資源価格が前年同期を下回り、売上を圧迫
- ◆ 高付加価値案件の獲得により売上・利益を確保

金属事業

- ◆ スクラップが発生する解体案件の減少により、スクラップの取扱いが減少
- ◆ スクラップ相場が高騰から一転し落ち着いた展開となり、売上・利益が減少

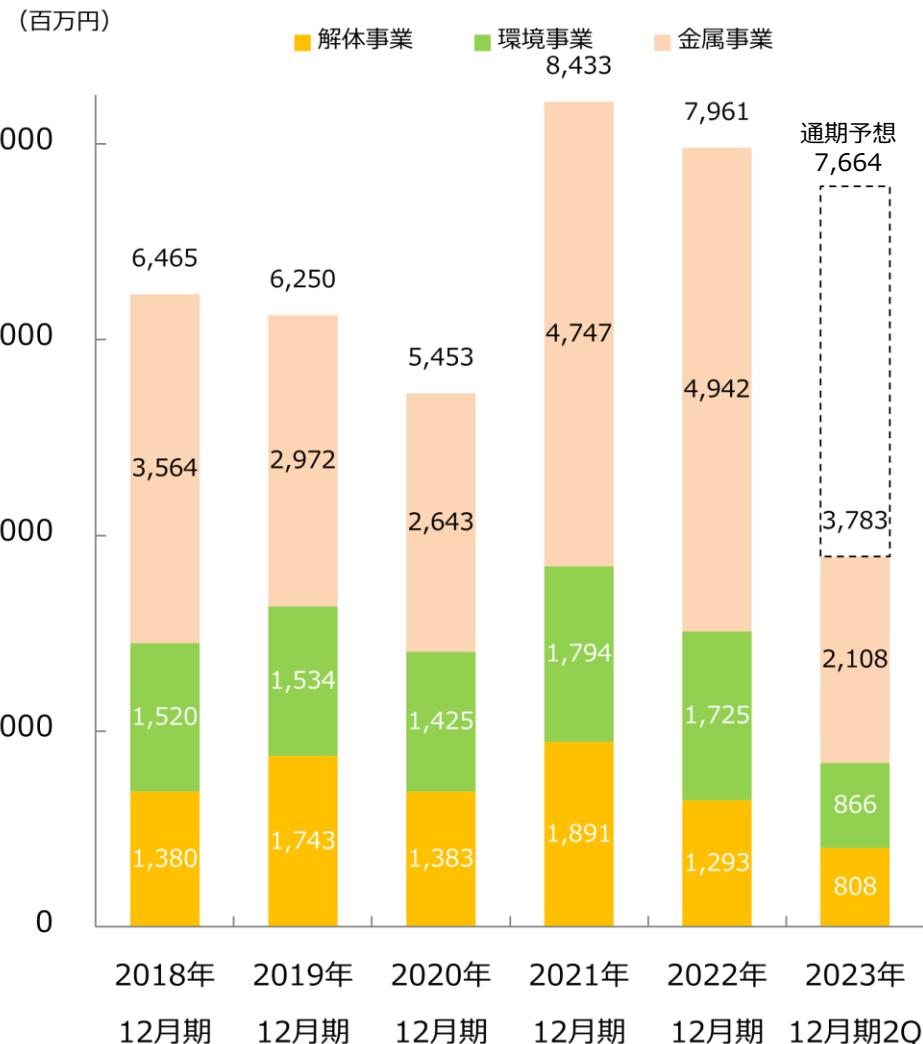
連結損益

- ◆ 減収するも、利益率の上昇により、前年同期と同水準の営業利益を確保
- ◆ 前年同期に保険金収入や補助金収入のため営業外収益が多額に計上されていた反動等により、経常利益及び当期純利益は減益

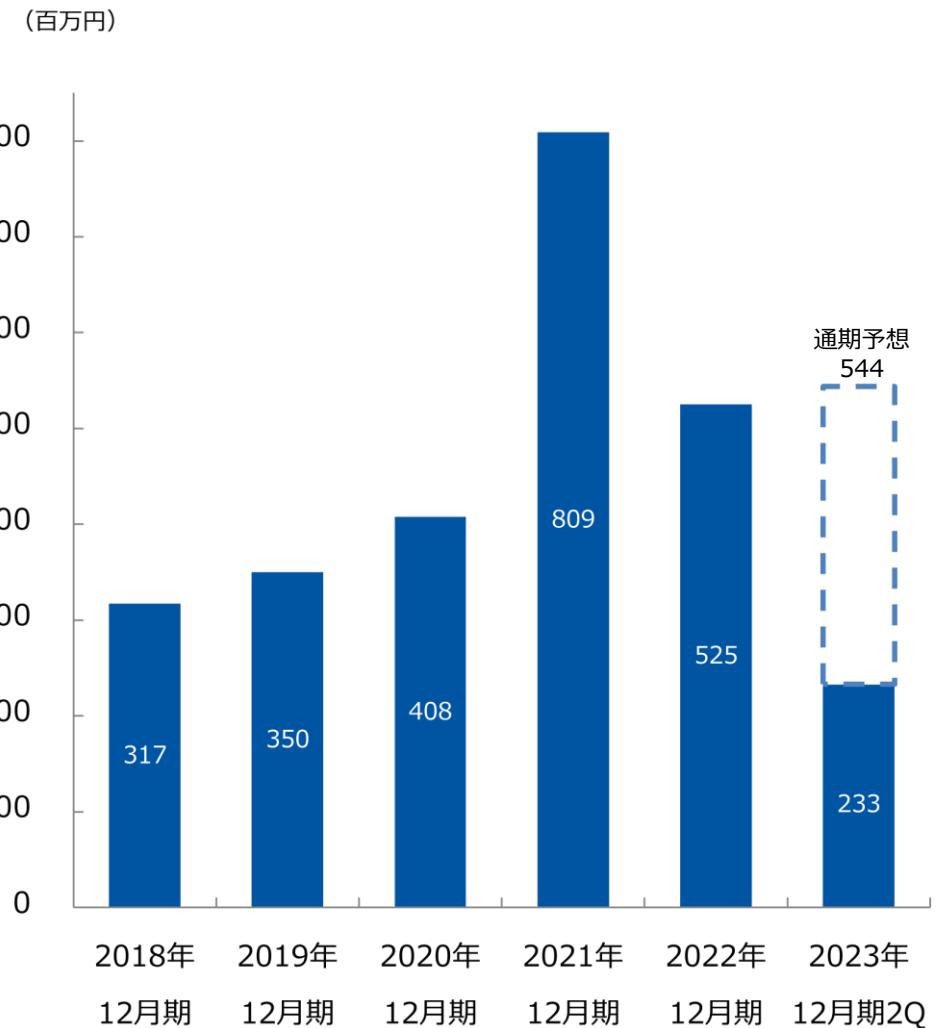
単位：百万円

	2022年 12月期2Q	売上比	2023年 12月期2Q	売上比	増減額	増減比
売上高	4,251		3,783		△ 468	△ 11.0%
営業利益	222	5.2%	226	6.0%	4	1.7%
経常利益	252	5.9%	233	6.2%	△ 18	△ 7.4%
当期純利益	169	4.0%	152	4.0%	△ 16	△ 9.7%

売上高（連結）



経常利益（連結）



連結セグメント別業績（売上高）

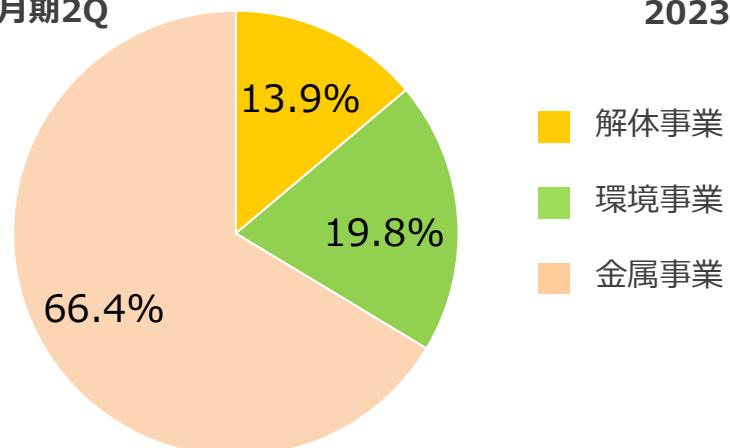


- ◆ 解体事業は大型案件の着工が相次ぎ伸長
- ◆ 環境事業は高付加価値案件を獲得したことから伸長
- ◆ 金属事業は解体案件由来のスクラップの減少及びスクラップ相場の下落により減少

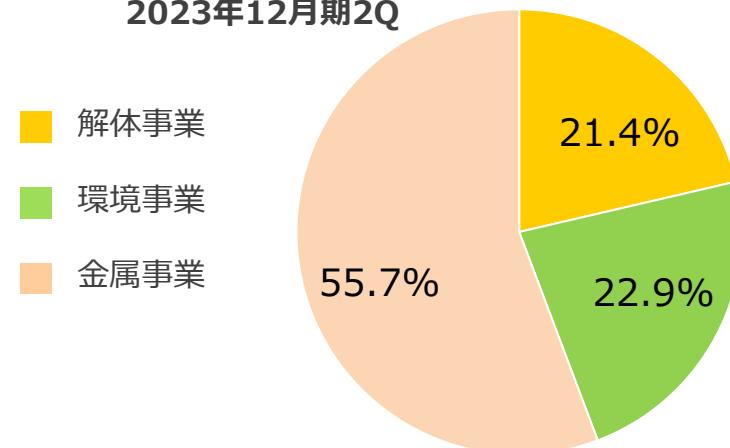
単位：百万円

セグメント	2022年 12月期2Q	構成比	2023年 12月期2Q	構成比	増減額	増減比
解体事業	589	13.9%	808	21.4%	219	37.2%
環境事業	841	19.8%	866	22.9%	25	3.0%
金属事業	2,821	66.4%	2,108	55.7%	△ 713	△ 25.3%
合計	4,251	100.0%	3,783	100.0%	△ 468	△ 11.0%

2022年12月期2Q



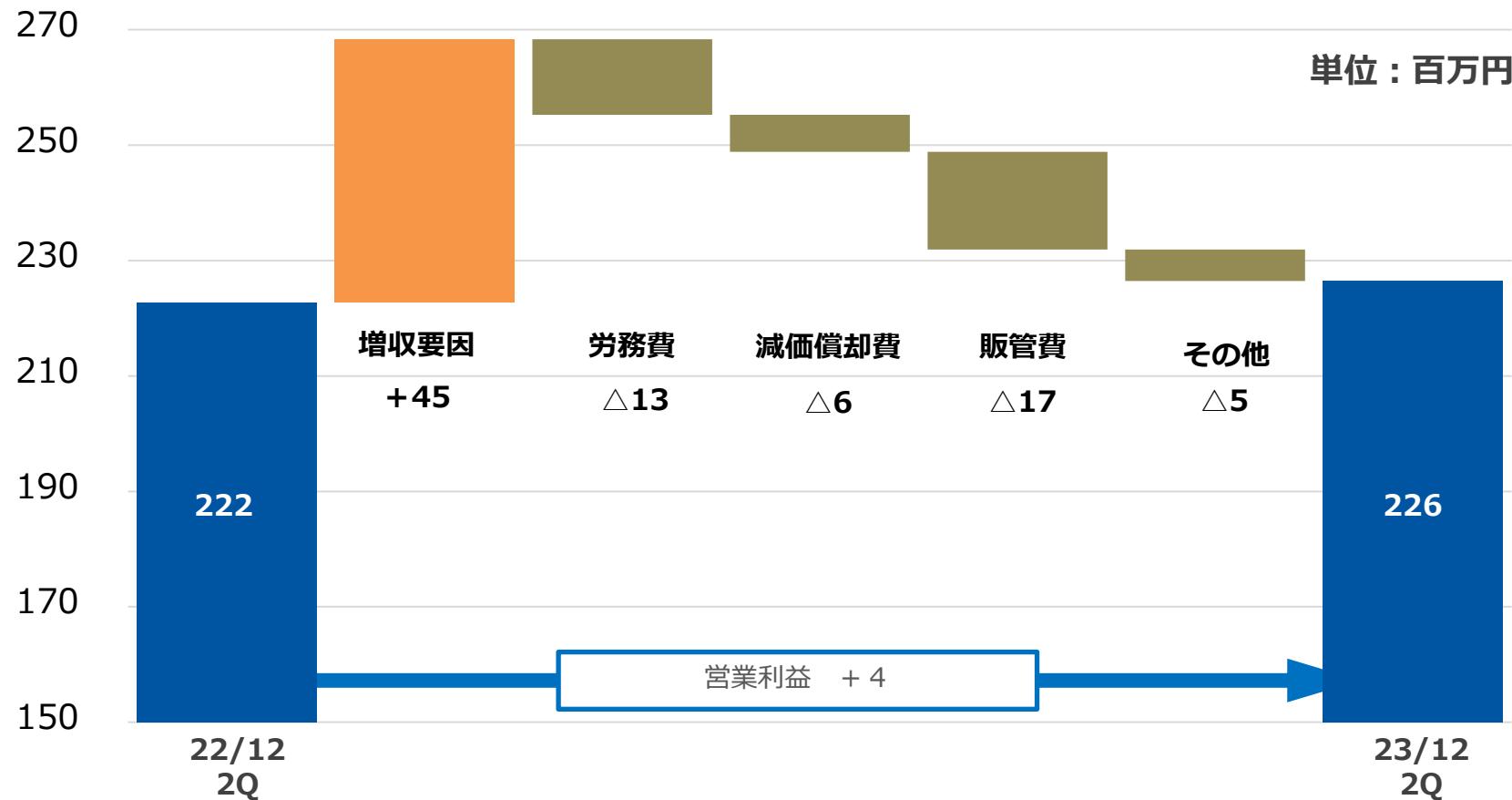
2023年12月期2Q



営業利益の増減要因分析（前期比）



- ◆ 解体事業にて複数の大型工事に着手したことで増益
- ◆ 給与水準の改訂により労務費と販管費が増加



連結貸借対照表



風力発電所等の大型案件の着工が重なり、債権債務が増加。風力発電所解体にかかる設備投資の一部及び超大型重機の導入による支出を下期に予定

単位：百万円

	2022年 12月期末	構成比	2023年 12月期2Q	構成比	増減額	増減比
流動資産	2,910	54.7%	3,038	55.4%	128	4.4%
現金及び預金	1,890	35.5%	1,858	33.9%	△ 32	△ 1.7%
受取手形、売掛金及び 契約資産(含完成工事未収入金)	818	15.4%	961	17.5%	143	17.5%
固定資産	2,412	45.3%	2,442	44.6%	30	1.2%
有形固定資産	1,881	35.3%	1,952	35.6%	71	3.8%
無形固定資産	37	0.7%	37	0.7%	0	0.0%
投資その他の資産	493	9.3%	453	8.3%	△ 40	△ 8.1%
流動負債	1,079	20.3%	1,247	22.8%	168	15.6%
買掛金	335	6.3%	370	6.8%	35	10.4%
工事未払金	56	1.1%	196	3.6%	140	250.0%
固定負債	435	8.2%	423	7.7%	△ 12	△ 2.8%
純資産	3,806	71.5%	3,810	69.5%	4	0.1%
株主資本	3,736	70.2%	3,764	68.7%	28	0.7%
総資産	5,322	100.0%	5,481	100.0%	159	3.0%

2023年12月期 通期業績予想について

2023年12月期 通期業績予想



連結損益の予想

単位：百万円

	2022年12月期	2023年12月期	増減額	増減比
売上高	7,961	7,664	△ 297	△ 3.7%
営業利益	486	529	43	8.9%
経常利益	525	544	18	3.6%
当期純利益	346	349	2	0.7%

今後の見通しについて

- ◆ 2023年度は、ウィズコロナ社会への切り替わりに伴い、企業による設備更新の需要は徐々に回復に向かうと想定
- ◆ 中長期的にはデジタル化、EV化やこれらに伴う半導体等の産業の伸びを予想。地政学リスクを考慮した生産活動の国内への回帰を期待
- ◆ 鉄スクラップ等の相場については、2023年度前半は乱高下は見られず、下半期についても大幅な変動はないものと想定
- ◆ 脱炭素を背景とした世界的な電炉への傾斜が予想されることから中長期的には上昇を予想

株主還元

1株あたり配当金



	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
1株あたり配当金	45.0円	22.5円	22.5円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株主分割を行っております。2021年12月期は分割前、2022年12月期以降は分割後の発行済株式総数に基づき計算

(利益配分に関する基本方針)

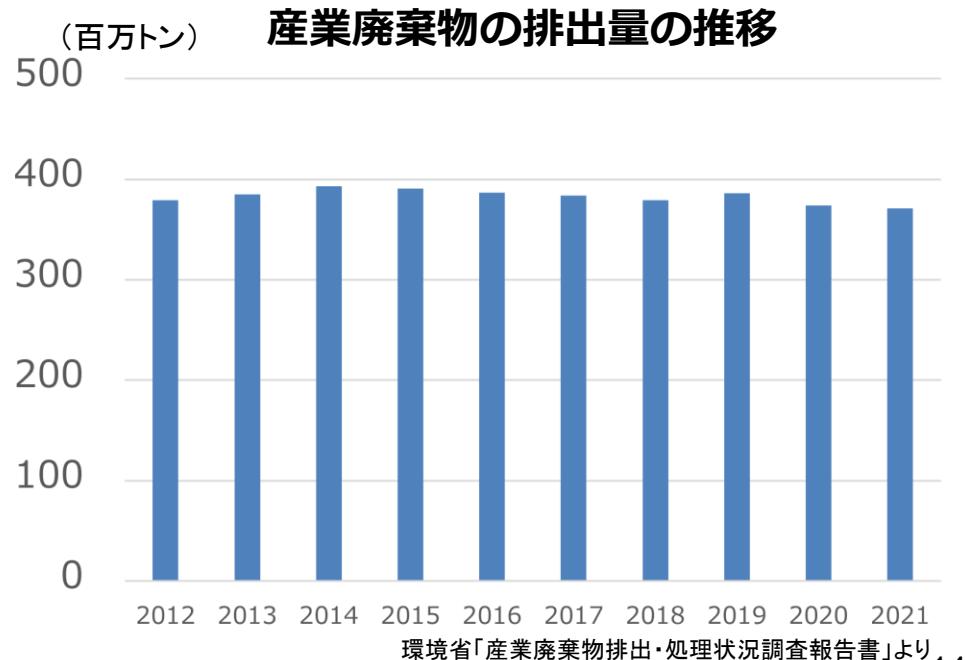
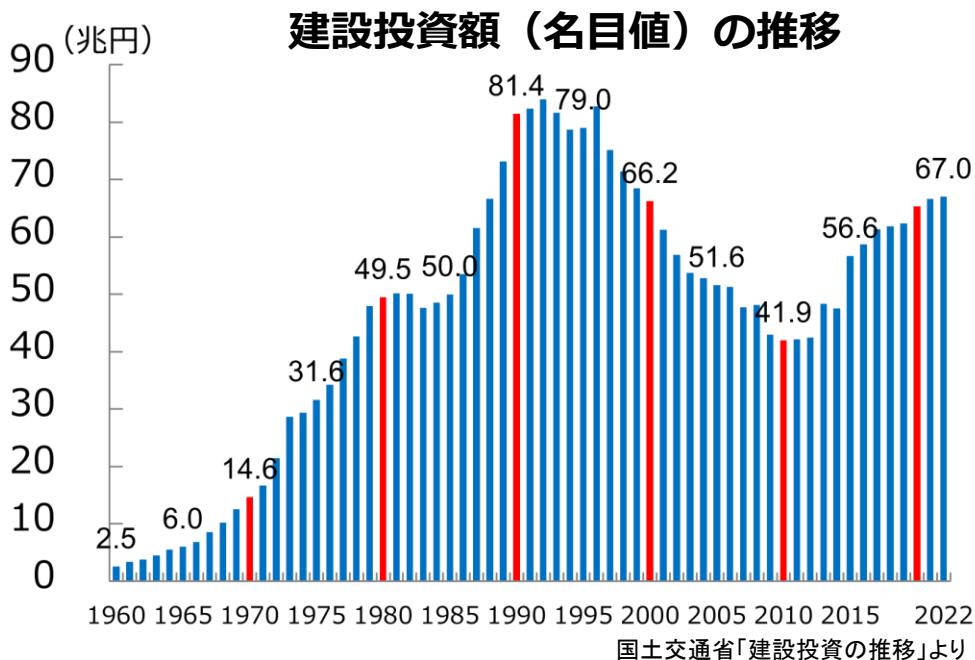
当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を実施

今後の事業展開

今後のトレンドについて

- ◆ 高度経済成長期以降に集中的に整備された累計 1 千兆円を超える膨大な建造物が順次老朽化
- ◆ 建築物の屋内の、工作機械や医療機械、発電機や各種タンクなど膨大な数の重量物も更新の時期を迎えつつある

- ◆ 生産年齢人口（15～64歳）が減少することが見込まれ、産業廃棄物等の発生は漸減傾向に
- ◆ 世界的な環境意識の高まりを受け、企業が廃棄物・CO₂等の環境負荷を把握する動きが活発化
- ◆ 処理業者も選別される時代に変化



イボキンの強みである、解体・環境・金属の3つの事業によるワンストップサービスを推進させるため、地域的な制限のない解体事業を成長エンジンとしつつ、環境・金属事業の事業地域を拡大するため、バランスよく資源を配分する方針

成長のエンジン 解体事業

【メインテーマ】

大型案件への対応能力・信頼性の獲得

- ◆ 大型解体案件にかかる技術の開発と蓄積
 - ✓ 風力発電所解体事業の推進
 - ✓ 超大型重機の追加導入
 - ✓ 提案力・ドキュメント能力向上
- ◆ 営業拠点の増設（大阪等）

安定した経営基盤 環境事業・金属事業

【メインテーマ】

事業エリアの拡大と営業企画部門の設置

- ◆ 事業領域の拡大（検討のスタート）
 - ✓ 営業拠点の増設
 - ✓ 新ヤードの確保
 - ✓ M&Aの積極推進
- ◆ 地元関西圏の解体案件の受注に注力する営業体制の強化

- ◆ 事業拡大を支える人材の確保と育成
- ◆ 環境負荷の見える化及び低減を行い、取引先企業の情報ニーズへ対応

風力発電所解体事業の推進

- ◆ 現在、全国の複数の陸上風力発電所解体が進行中
- ◆ 他案件の風車解体の受注残も増加
- ◆ 今後、事業の柱の一つに

特殊構造物の解体

- ◆ 災害等で倒壊した大型クレーンの解体実績が増加
- ◆ 難易度の高い工事へのチャレンジを通じ、さらにノウハウを蓄積



超大型解体用重機の追加導入



◆ 本年8月、130トン級の超大型建物解体専用機（コベルコSK1300DLC）を導入

従来と比較して

- ✓ 最大40メートルの高さまで届く
- ✓ 大型のカッター・圧碎機が使用可能
- ✓ 重機と解体物との距離を保つことができる

安全性が飛躍的に向上するとともに作業員が高層階で作業を行う工数を大幅に削減



◆ 大型・高層解体工事案件が増加していることに対応し追加導入を検討中

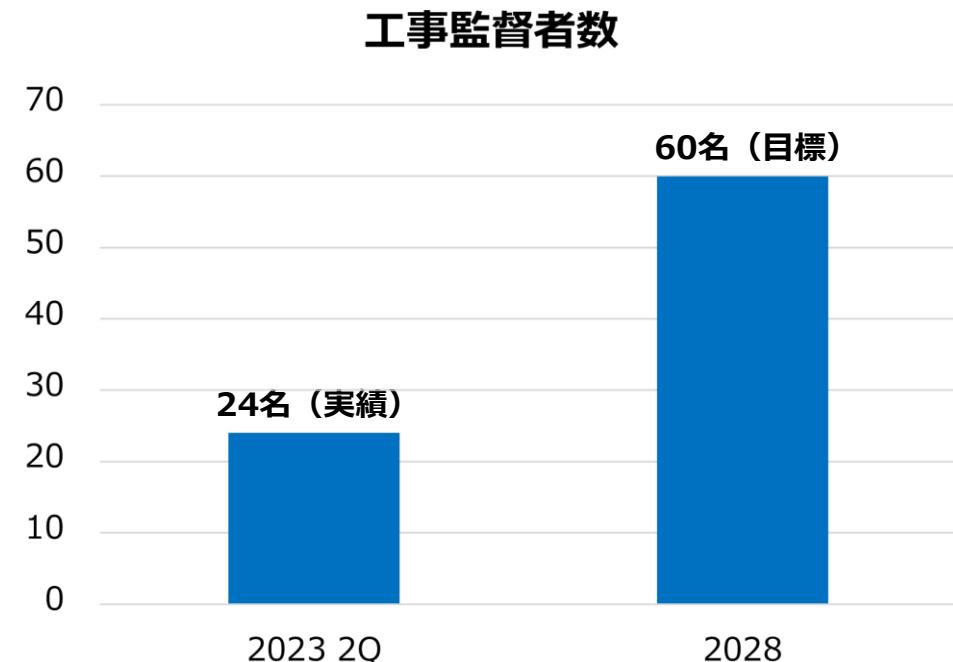
- ◆ 新たなサービスのシーズ発掘のため各種実証実験を実施
- ◆ 今後、技術開発投資をより活発化させる

«トピックス»解体用重機の遠隔操作にかかる実証実験風景



解体事業

- ◆ 今後5年で陣容を倍増させ、工事監督者を60名に
- ◆ 大型工事に要求されるドキュメント作成能力と、3D CAD、ドローン等のテクノロジーを活用した提案力を増強
- ◆ 大阪支店の開設を準備中



環境事業・金属事業

- ◆ 新規サービスと顧客開拓を担う営業企画部門を設置
- ◆ 弊社工場でのスクラップ[®]等処理量を増やすため、地元関西圏での解体案件の受注に向け、営業チームを増強
- ◆ 新たなヤードの運営を担う担当者を確保・育成し、開設に備える

サステナビリティ・情報開示



再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2030年に消費電力の100%を再生可能エネルギー由来の電気に切り替え予定。今年度は阪神事業所について切り替えを実施



今年4月に経済産業省が進めるGXリーグに参加。CO2排出量情報の発信などを進める



サステナビリティに関する国際的な評価機関であるecovadisの2023年度評価において全世界上位25%の水準に相当する企業が認定される「シルバー」評価を獲得。2024年度には「ゴールド」を目指す

ecovadisは2007年パリに設立のサステナビリティ評価機関で10万社以上を評価。テーマは「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4点。米国大手通販会社や本邦大手自動車メーカーではecovadisの評価を取引先の選別に利用している。

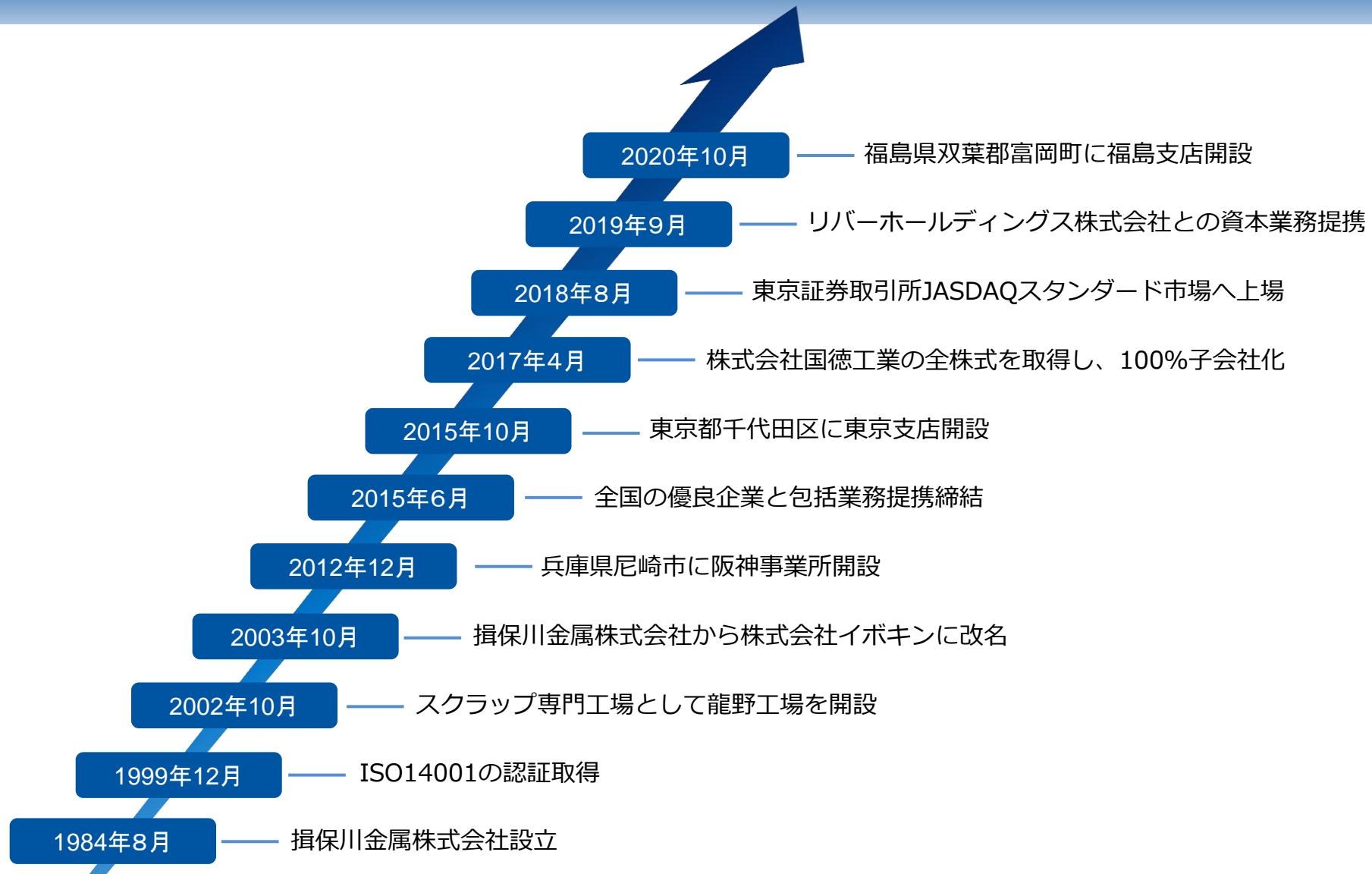


APPENDIX

会社概要



会社名	株式会社イボキン
代表取締役	高橋 克実
設立	1984年8月
資本金	130,598千円（2023年6月30日時点）
従業員数	155名（連結：2023年6月30日時点）
所在地	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本部ビル、本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、福島支店、PMR工場、最終処分場
事業内容	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
グループ企業	株式会社国徳工業



国内事業所



事業所所在地（国内事業所：5 営業所：3）

本部ビル及び本社工場

事業所及び営業所

子会社



本部ビル



本社工場



龍野工場



最終処分場



PMR工場



阪神事業所



(株)国徳工業



福島支店



東京支店

3つの事業をワンストップで展開

解体事業

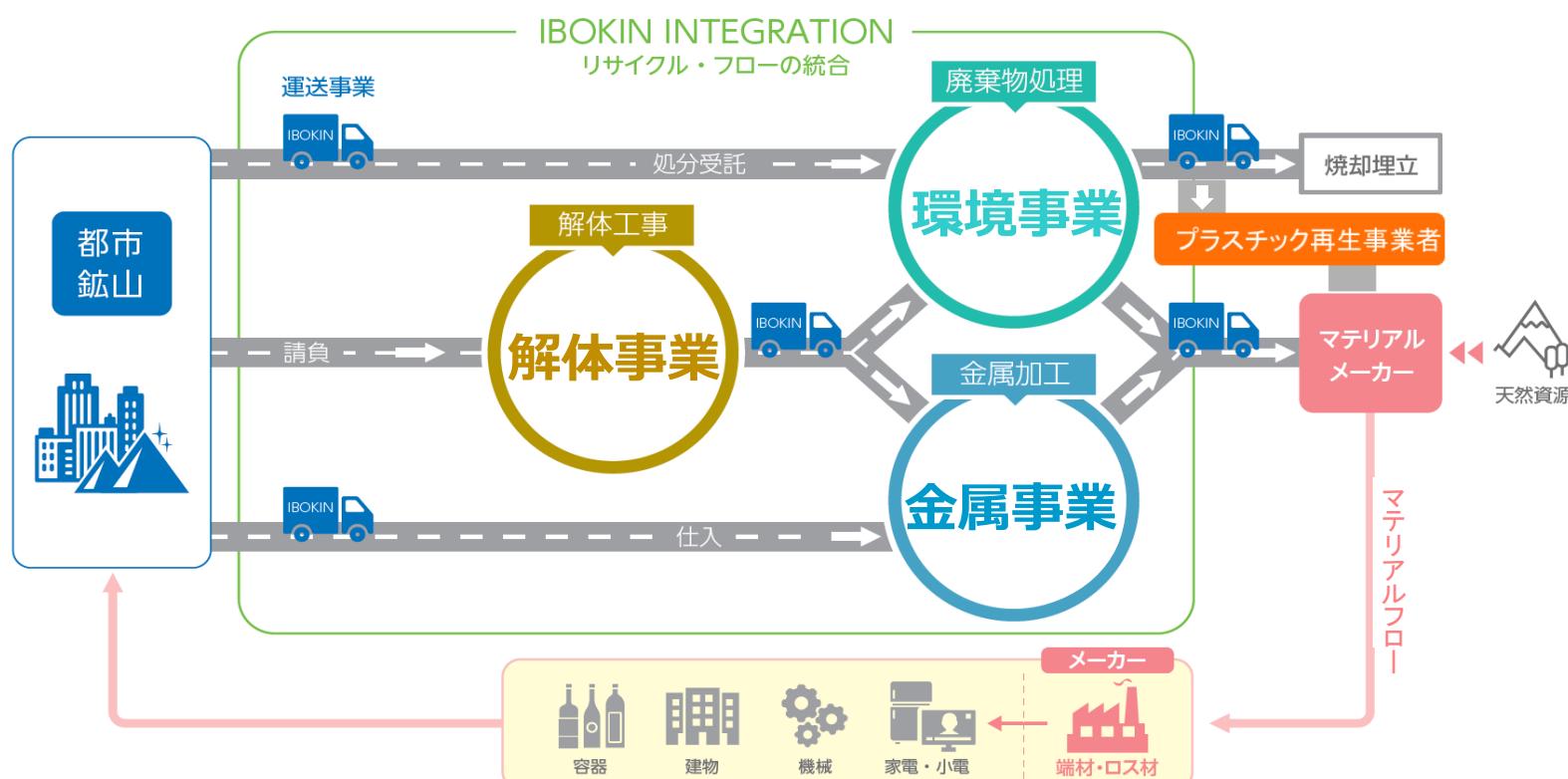
- ◆建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

環境事業

- ◆木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- ◆鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆使用済み自動車(ELV:End of Life Vehicle)の解体による再生資源の販売



資源の一生に、夢と責任。



本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願ひいたします。